

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報室長 新部 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,132,770	1,119,598	2,478,719
経常損失(千円)	493,420	289,117	929,962
四半期(当期)純損失(千円)	497,108	462,142	1,368,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,839	447,902	1,297,415
純資産額(千円)	4,073,024	2,834,298	3,282,317
総資産額(千円)	5,867,747	4,188,055	4,663,217
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	119.45	111.07	328.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.4	67.7	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	436,501	122,809	1,211,215
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,825	317,832	944,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,430	42,123	218,547
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	135,110	373,778	205,302

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	53.73	78.05

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、また、欧州の財政危機や信用不安の長期化も影響して、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、主力のデジタル放送関連で設備需要が停滞したことにより、売上はわずかに減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,119百万円（前年同期比1.2%減）、経常損失289百万円（前年同期は493百万円の経常損失）となりました。

四半期純損失につきましては、希望退職者募集に伴う事業構造改善費用106百万円、固定資産の減損損失98百万円を特別損失に計上した結果、462百万円（前年同期は497百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備は国内、海外ともに設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は763百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

電波関連機器

CATVデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は141百万円（同5.3%増）となりました。

汎用計測機器

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、CD/DVD及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は94百万円（同16.7%増）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は120百万円（同0.0%増）となりました。

< 地域別内訳 >

日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、ビデオ関連機器の需要は減少したものの、電波関連機器、CD/DVD及びブルーレイディスク関連などに動きが見られ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は708百万円（同9.2%増）となりました。

北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は249百万円（同10.3%減）となりました。

アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は130百万円（同17.4%減）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の長期化により設備投資が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は31百万円（同34.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加して、373百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は436百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失455百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は317百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入191百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、202百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	262	6.25
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
牧村 信一	東京都府中市	90	2.14
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	83	1.98
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	77	1.85
歌川 勝久	東京都小金井市	72	1.71
計	-	2,507	59.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 29,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	31,000	-	31,000	0.73
計	-	31,000	-	31,000	0.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	1,033,778
受取手形及び売掛金	557,008	511,848
商品及び製品	281,805	210,445
仕掛品	243,125	213,943
原材料及び貯蔵品	324,415	265,607
未収還付法人税等	830	-
その他	37,568	53,372
貸倒引当金	559	592
流動資産合計	2,409,498	2,288,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	850,941	817,960
土地	763,788	682,372
その他(純額)	59,329	46,322
有形固定資産合計	1,674,059	1,546,654
無形固定資産	107,220	85,596
投資その他の資産		
投資有価証券	350,173	155,240
生命保険積立金	107,073	96,199
その他	17,201	17,971
貸倒引当金	2,009	2,009
投資その他の資産合計	472,439	267,401
固定資産合計	2,253,719	1,899,652
資産合計	4,663,217	4,188,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,907	168,037
短期借入金	60,000	20,000
未払法人税等	9,421	14,422
その他	155,666	444,720
流動負債合計	461,995	647,181
固定負債		
繰延税金負債	41,006	32,756
退職給付引当金	833,477	637,652
その他	44,421	36,166
固定負債合計	918,904	706,575
負債合計	1,380,900	1,353,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	571,723
自己株式	33,157	33,274
株主資本合計	3,436,238	2,973,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	53,067
為替換算調整勘定	222,665	192,748
その他の包括利益累計額合計	153,920	139,680
純資産合計	3,282,317	2,834,298
負債純資産合計	4,663,217	4,188,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,132,770	1,119,598
売上原価	722,504	660,420
売上総利益	410,265	459,178
販売費及び一般管理費	934,313	767,821
営業損失()	524,048	308,643
営業外収益		
受取利息	816	146
受取配当金	3,289	3,803
受取家賃	2,508	2,484
為替差益	-	1,454
助成金収入	28,234	9,911
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	5,911	3,444
営業外収益合計	40,759	21,283
営業外費用		
支払利息	1,909	721
為替差損	7,506	-
その他	716	1,036
営業外費用合計	10,132	1,758
経常損失()	493,420	289,117
特別利益		
固定資産売却益	-	18,749
投資有価証券売却益	-	20,857
特別利益合計	-	39,606
特別損失		
固定資産除却損	175	1,436
減損損失	-	98,804
事業構造改善費用	-	106,119
特別損失合計	175	206,360
税金等調整前四半期純損失()	493,596	455,871
法人税、住民税及び事業税	3,511	6,271
法人税等合計	3,511	6,271
少数株主損益調整前四半期純損失()	497,108	462,142
四半期純損失()	497,108	462,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	497,108	462,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,364	15,677
為替換算調整勘定	4,633	29,917
その他の包括利益合計	9,730	14,240
四半期包括利益	506,839	447,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,839	447,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	493,596	455,871
減価償却費	79,373	55,063
減損損失	-	98,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,941	195,824
賞与引当金の増減額(は減少)	36,814	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,087	37
受取利息及び受取配当金	4,105	3,950
支払利息	1,909	721
為替差損益(は益)	162	130
事業構造改善費用	-	106,119
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,857
固定資産売却損益(は益)	-	18,749
固定資産除却損	175	1,436
売上債権の増減額(は増加)	228,648	49,928
たな卸資産の増減額(は増加)	34,864	177,589
仕入債務の増減額(は減少)	121,285	68,975
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,203	180,700
その他	1,532	25,385
小計	430,988	119,417
利息及び配当金の受取額	4,105	3,968
利息の支払額	1,859	658
法人税等の支払額	7,758	6,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,501	122,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,702	100,130
有形固定資産の取得による支出	17,683	12,283
有形固定資産の売却による収入	-	26,464
無形固定資産の取得による支出	4,790	1,714
投資有価証券の取得による支出	299	319
投資有価証券の売却による収入	-	191,747
貸付けによる支出	2,340	920
貸付金の回収による収入	2,641	3,915
保険積立金の解約による収入	-	15,214
その他	4,056	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,825	317,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
リース債務の返済による支出	8,930	2,006
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	202	116
配当金の支払額	33,297	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,430	42,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	15,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,219	168,475
現金及び現金同等物の期首残高	687,330	205,302

現金及び現金同等物の四半期末残高	135,110	373,778
------------------	---------	---------

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	269,355千円	237,857千円
賞与引当金繰入額	15,126	-
退職給付費用	32,908	30,178
研究開発費	355,000	221,864
貸倒引当金繰入額	1,087	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,674,146千円	1,033,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,539,035	660,000
現金及び現金同等物	135,110	373,778

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	119円45銭	111円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	497,108	462,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	497,108	462,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,161	4,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することいたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目11番28号 建物(2,031㎡)及び 土地(1,616.88㎡)	492百万円	701百万円	工場

3. 譲渡先の名称

ナイスエスト株式会社

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成25年10月18日
 契約締結 平成25年10月25日
 物件引渡日 平成25年12月(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約187百万円につきましては、平成26年3月期第3四半期連結決算において特別利益として計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。